

平成31年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

～「3つの維新」への挑戦（超重点）要望～



維新胎動の地
山口県

平成30年6月 山口県



山口県の行政施策の推進につきましては、かねてから格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中で、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

とりわけ、東京圏への人口の集中は、依然として拡大が続いており、地方では生産年齢人口が大幅に減少し、地域の活力が奪われ、このことがさらに人口減少に拍車をかけています。

こうした中、国においては、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取組を進めることにより、成長と分配の好循環を強化し、一億総活躍社会の未来を切り開くとされています。

今年には明治維新から150年の節目の年です。本県としても、明治維新を成し遂げた先人たちのチャレンジ精神を手本としながら、今の困難を突破し、新しい時代を切り拓いていかなければなりません。

そのために「産業維新」「大交流維新」「生活維新」、この「3つの維新」への挑戦を力強く進めていくこととしています。

こうしたことから、これまでの「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に代わる県政運営の指針となり、山口県の発展の礎となる新たな総合計画を策定し、「3つの維新」の取組を戦略的に進めることとしておりますが、これを着実に実行していくためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県の「3つの維新」の取組や地方創生の推進に向け、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、平成31年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

平成30年6月

山口県知事 村岡 嗣 政
山口県議会議長 柳 居 俊 学

目 次

産業維新

1	瀬戸内の産業力を活かした新たな産業イノベーションの推進について	1
	(文部科学省／経済産業省)	
2	「やまぐち SPACE HILL」構想（仮称）の推進について	3
	(内閣官房／文部科学省／経済産業省)	
3	地方発の「IoTビジネス創出プロジェクト」の推進について	5
	(総務省／経済産業省／中小企業庁)	
4	「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について	7
	(経済産業省／資源エネルギー庁)	
5	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	9
	(国土交通省)	
6	産業力・観光力強化に向けた基盤整備について	
(1)	国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	11
	(国土交通省)	
(2)	幹線道路網の建設促進	13
	(国土交通省)	
(3)	工業用水の安定供給の確保	15
	(経済産業省)	
7	水素利活用による産業振興と地域づくりについて	17
	(経済産業省／環境省)	
8	若者・女性に魅力ある雇用の場の創出について	19
	(経済産業省)	

大交流維新

1	国内外からの誘客に向けた観光地域づくりの推進について	2 1
	(観光庁)	
2	地方への人の流れの創出について	2 3
	(内閣官房／文部科学省)	
3	政府関係機関の地方移転の推進について	2 5
	(内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省)	
4	水産インフラ輸出構想の推進について	2 7
	(外務省／水産庁／経済産業省)	
5	山陰道の建設促進について	2 9
	(国土交通省)	

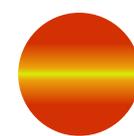
生活維新

1	明治150年を契機とした未来に向けた「人づくり」の推進について	3 1
	(内閣官房)	
2	働き方改革の推進について	3 3
	(内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省)	
3	結婚から子育てまでの支援施策の充実について	3 5
	(内閣官房／内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)	
4	社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進について	3 7
	(文部科学省)	
5	学校指導・運営体制の充実に向けた学校の働き方改革の推進について	3 9
	(文部科学省)	

6	防災・減災対策の推進について	4 1
	(内閣府／総務省／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
7	持続可能な財政構造の確立に向けた地方税財源の確保について	4 3
	(内閣官房／総務省)	



產 業 維 新



瀬戸内の産業力を活かした新たな産業イノベーションの推進について

《文部科学省／経済産業省》

提案・要望

1 高度産業人材を活用したイノベーション推進体制の構築に向けた支援

- 瀬戸内産業の技術基盤を背景とする優れた民間人材の導入による、イノベーションを生み出す仕組みづくりへの支援

2 医療・ヘルスケア分野における先端的研究開発等の推進に向けた支援

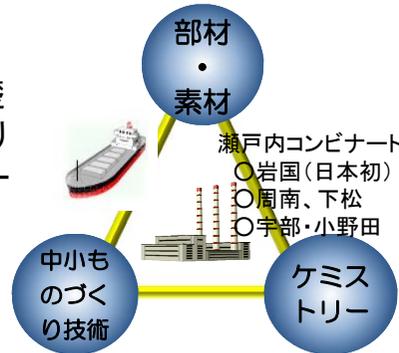
- ヘルスケア産業の創出に向けた地域発の革新的な技術開発に対する支援
- 「オーダーメイド医療」の推進に向けた、山口大学等の遺伝子検査技術に係る研究開発拠点機能の形成に対する支援

3 化学・製薬分野の産業基盤を活かしたバイオ関連産業の育成・集積に向けた支援

- バイオ関連産業の育成・集積に向けた研究開発の促進及び研究開発拠点機能の形成に対する支援

現状

- ◇ 本県の産業ポテンシャル等
 - ・コンビナート立地を背景に化学工業など基礎素材型産業に特化した全国有数の「ものづくり県」として発展し、医療関連、環境・エネルギー分野のポテンシャルが高い。
 - ・これまでの取組を基盤として、細胞製剤や遺伝子検査技術、高機能素材等のバイオ関連の研究/技術シーズが創出されている。



課題・問題点

- ◇ 医療関連、環境・エネルギー、バイオ産業の育成・集積を図るためには、高度産業人材を導入したイノベーション推進体制の構築に向けた支援や付加価値の高い研究開発・事業化への支援等が重要
- ◇ 産学公金連携による持続的なイノベーション推進には、地域のイノベーション拠点である大学等を中心とした研究開発拠点機能の形成が不可欠であり、引き続き、国の強力な支援が必要

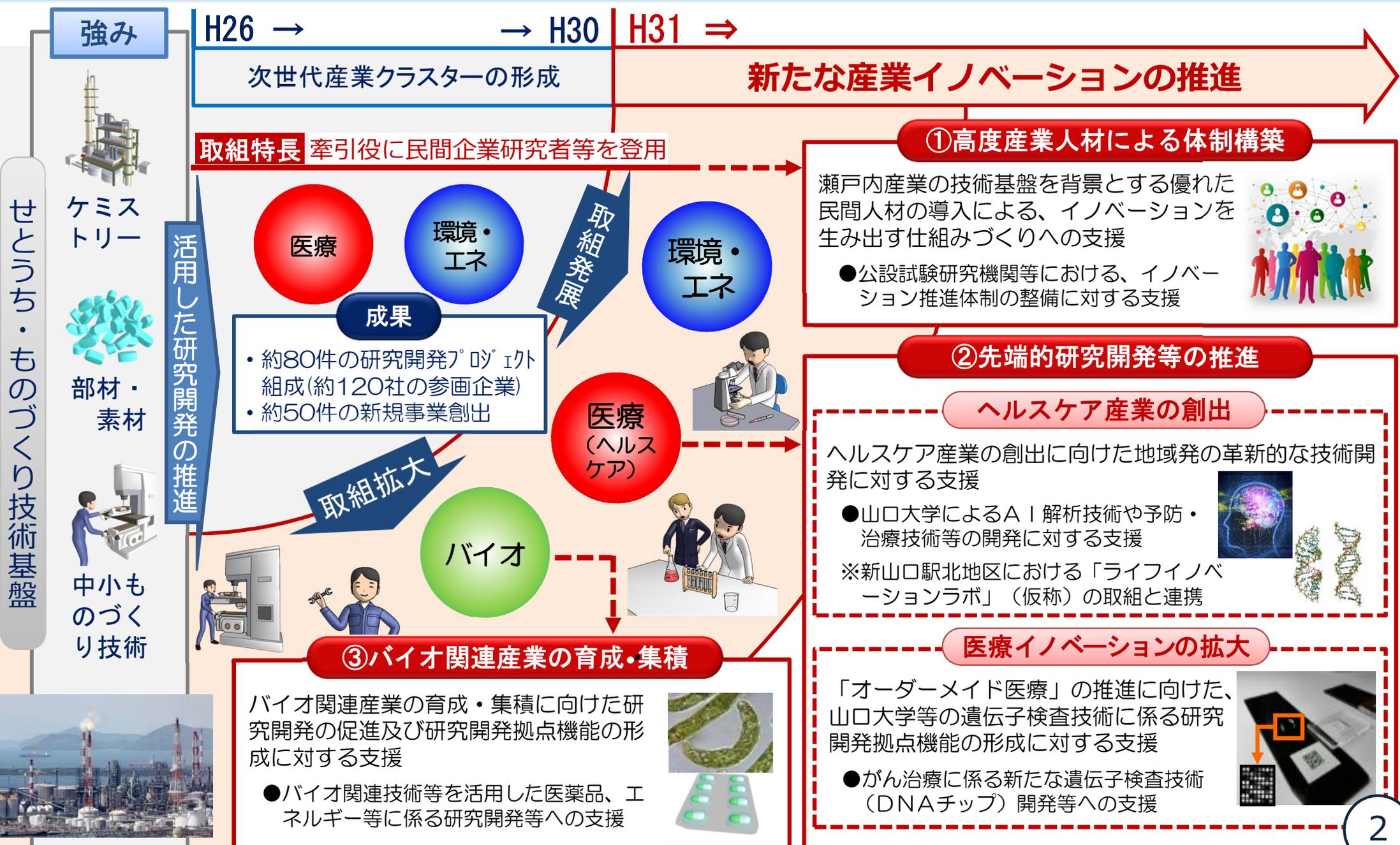
山口県の取組

- ◇ 医療関連、環境・エネルギー分野を対象とした『やまぐち次世代産業クラスター構想』を策定の上、企業や大学等の研究開発・事業化を支援し、次世代産業の育成・集積を推進
 - 【成果：約80件の研究開発プロジェクト組成・約50件の新規事業創出】
- ◇ これまで培った医療関連、環境・エネルギーの技術領域や産学公金によるネットワークを基盤とし、バイオ関連産業を育成・集積を図るため、今年度より、研究開発・事業化の促進に向けた支援事業を開始

採択・支援を要望する事業や取組

- 優れた知見を有する民間人材を導入・活用した公設試験研究機関等におけるイノベーション推進体制の構築に向けた支援
- 新山口駅北地区における「ライフイノベーションラボ」(仮称)の取組と連携した、ヘルスケア産業の創出に向けた地域発の革新的な技術開発に対する支援
- 山口大学と東洋鋼鉄株が取り組む、癌治療に係る新たな遺伝子検査技術(DNAチップ)の研究開発費等に対する支援
- 本県の強みである化学・製薬分野の産業集積、ネットワークを基盤としたバイオ関連産業の育成・集積に向けた研究開発の促進及び研究開発拠点機能の形成に対する支援

瀬戸内の産業力を活かした“やまぐち発 産業イノベーション”の創出



「やまぐち SPACE HILL」構想（仮称）の推進について

《内閣官房／文部科学省／経済産業省》

提案・要望

- 1 産学公連携による衛星データを活用した産業振興等の取組に対する支援（地方大学・地域産業創生事業の採択）
- 2 衛星データ利用環境の整備
 - 政府衛星データのオープン&フリー化に伴う、利用者の利便性に配慮したデータプラットフォームの開発
- 3 衛星データの継続性確保
 - 民間利用を視野に入れた継続的な衛星データの提供

「やまぐち SPACE HILL」構想（仮称）の概要

JAXA・山口県・山口大学の連携協力協定の締結等、優れた衛星データ利用環境を有する山口県の強みを活かし、山口大学におけるデータサイエンティストの育成等に向けた大学改革と連携して、新事業創出に取組む企業への支援を強化することにより、県内における宇宙利用産業の創出・振興を図る。

現状

国の動き

- ・「宇宙関連2法」(平成28年11月)
民間企業の宇宙開発に取り組むための規制と衛星データの取扱基準
- ・「宇宙産業ビジョン2030」(平成29年5月)
宇宙産業の振興に向けて、取り組むべき事業環境の整備や技術開発等を記載
(市場規模1.2兆円の2030年代早期の倍増を目指す。)

山口県の現状

- ・JAXA、山口大学、山口県との三者による連携協力協定を締結（平成28年9月）
- ・JAXA「西日本防災衛星利用研究センター」が開設（平成29年2月）
- ・(地独)山口県産業技術センターに、「衛星データ解析技術研究会」を設置
(平成29年3月)



課題・問題点

- 1 産学公連携による衛星データを活用した産業振興等の取組に対する支援
 - 山口大学における人材育成等と連携して、衛星データを活用した産業振興に取り組むこととしており、支援が必要。(地方大学・地域産業創生事業の採択)
- 2 衛星データ利用環境の整備
 - 衛星データの加工は専門性が高く、高価なソフトウェア等が必要となる等、民間利用が進みにくい状況にあるため、利用者の利便性に配慮したデータプラットフォームの開発が必要。
- 3 衛星データの継続性確保
 - 衛星の運用期間終了から後継機の打上げまでに空白期間が生じると、その間の衛星データが入手できないため、民間事業者が安定的に事業に取り組むことができるよう、衛星データの継続性の確保が必要。



「やまぐち SPACE HILL」構想（仮称）



～産学公連携による衛星データを活用した宇宙利用産業の創出・振興に向けた取組～

背景

政府関係機関の移転



JAXA、山口大学、山口県の三者による連携協力協定の締結（H28年9月）



JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」の開設（H29年2月）



衛星データの活用

衛星データ



「だいち2号」ALOS-2

- 【特徴】★無償利用可能★
- ・広域かつ詳細な被災地の防災情報把握
 - ・国土情報の継続的蓄積・更新
 - ・農作地の面積把握の効率化
 - ・森林の観測を通じた地球温暖化対策 など

※昼夜・天候の影響を受けずに観測が可能



～その他衛星データ～

- ・植生分布、地表面温度、土壌水分量、海洋観測（温度、海水分布）、温室効果ガス、火山活動等



その他データ

- ・地上データ（地形図、公設試の計測データ等）
- ・行政保有データ（統計情報）等

山口県の取組

山口大学（大学改革）

データサイエンティストの育成

- 6年一貫教育・大学院「データサイエンス専攻（仮称）」を新設
- 衛星リモートセンシング、ビッグデータ解析などの教育プログラムを開設

応用衛星リモートセンシング研究センター

データ解析研究、アルゴリズム開発等

県／公設試（産業振興）

衛星データを活用したソフトウェア開発等の事業化の促進

- 産技Cを通じた県内企業への技術支援等による事業化促進

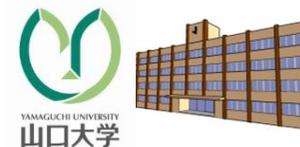
（仮）宇宙データ利用推進センター

県内企業の研究開発支援、社会モデル実証の実施等

衛星データ解析技術研究会

データ利用・事業化支援、産学公連携体制の構築等

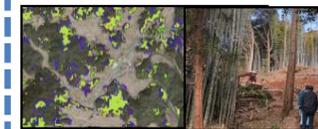
目指す姿



国内外から学生が集まる宇宙データ利用・活用人材供給拠点の形成

県内企業等による衛星データを活用した新ビジネスの持続的な創出

《モデル事例》



衛星データから竹林分布把握、伐採計画等に反映

政府関係機関の移転を活かした新産業（宇宙利用産業）創出・振興

- ②衛星データ利用環境の整備
- ・利用者によるデータ解析など、国整備中のプラットフォームの利便性向上

- ③衛星データの継続性確保
- ・衛星切替時のデータ継続性確保

①「地方大学・地域産業創生事業」への採択（地域の中核的産業の振興や専門人材育成など優れた取組への支援）

地方発の「IoTビジネス創出プロジェクト」の推進について

《総務省／経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 IoTビジネス創出支援拠点の形成に対する支援制度の構築

- 本県の強みである製造業を支えてきた技術的ノウハウを活用しIoTビジネスを創出するため、県の中核的技術支援拠点である県産業技術センターにおける支援体制の整備への支援
- 山口県版IoTビジネス創出基盤の構築への支援
- IoTビジネス創出プロジェクト(複数の共同開発プロジェクト)推進に係る支援

2 第4次産業革命の進展を見据えた人材育成に対する支援制度の構築

- IoTビジネス創出プロジェクトを戦略的・効果的に推進するため、データサイエンティストを育成する企業や地元大学と連携した特別カリキュラムの作成・人材育成に対する支援

3 ものづくり等地域の成長分野の発展や少子高齢化等の地域課題解決に向けたIoT等利活用実証フィールドの整備に対する支援制度の構築

- 通信キャリアとの連携による、地域特性を踏まえた実証を行うためのフィールドの整備への支援

現状

【山口県の現状】〔一事業所当たりの製造品出荷額(出典:工業統計)〕
(単位 百万円) ※()は全国順位

区分	2004年	2009年	2014年
小規模(4～29人)	167(13)	183(10)	234(8)
中規模(30～299人)	3,090(8)	3,235(5)	4,449(2)
大規模(300人～)	75,006(3)	61,247(6)	75,225(6)
全企業	2,342(1)	2,550(1)	3,547(1)

- ・中小企業は順位を上げ全国でも上位に位置しており、IoT導入等、生産性向上の源泉である高い技術力を有している。
- ・(地独)山口県産業技術センターの高度な技術支援等による技術改善や新製品開発が順位向上要因の一つ。

【山口県の取組】※H29.3月にIoT推進ラボを設置  Yamaguchi pref Lab
・専門コーディネータとカンパレンスチームによる支援 →IoT導入支援件数:11件
・IoT・ロボット技術研究会(事務局:山口大学)の設置 →研究開発の継続

課題・問題点

- ・本県のIoT導入率は3.9%(2016年)で、地域間・国際間競争に打ち勝つためには、早急に全国並み(2022年:22%)の水準まで引き上げなければならない。
- ・生産年齢人口の割合が全国に比べ大幅に低い本県では、IoTの導入促進は、生産性向上を通じ人材不足を解消するとともに、付加価値の高い商品やサービスを創出する重要な取組である。

- ・地方発のIoTサービスの創出に向け、投資リスクを避け大胆な研究開発を可能とするための支援拠点の形成・高度なIoT人材の育成と、地域特性を踏まえた実証フィールドの整備により取り組むことが必要不可欠である。

〔支援拠点の形成〕

〔高度なIoT人材の育成〕

+

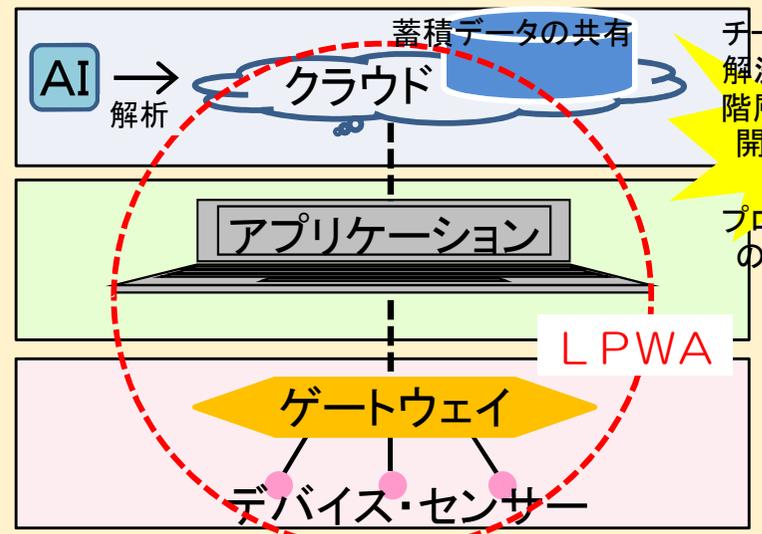
実証フィールドの整備

IoTビジネス創出支援拠点の形成《山口県産業技術センター》 ～連続的なイノベーションの実現と実際の運用環境に近い状態での開発～

山口県版 IoTビジネス創出基盤の構築
 ★3階層を独立システムとして開発・用意し参画企業で利用
 ★IoTネットワークの主流であるLPWAの基地局を設置

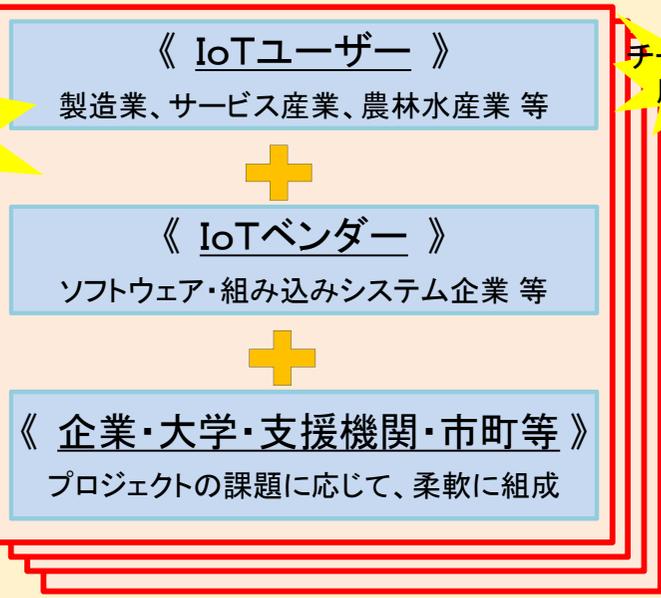
IoTビジネス創出プロジェクトチームの組成・支援
 ★IoT技術、経営戦略に精通した専門家の配置
 ★チームの開発・実証に係る資金面の支援

IoT人材の育成
 ★プロジェクト毎の戦略的・効果的な人材育成カリキュラムの作成



[LPWA (Low Power Wide Area)]消費電力、通信コスト、端末価格が低く、広範囲(数キロ)で通信できるネットワーク

チームの課題解決に必要な階層のみでの開発が可能
 ↓
 プロジェクトへの参入促進



チーム力の底上げ

【IoTユーザー】
 生産工程や機械設備に応じたデータの収集・分析手法等、組織の中でデータを活用するための考え方・知識・技術を持つ高度人材の育成

【IoTベンダー】
 IoTに関する技術や手法を活用して、プロジェクトの課題を達成することができるスキル・能力の向上

地域特性を踏まえたIoT等利活用実証 ～通信キャリアとの連携による実証フィールドの整備～

〔観光分野〕
 自転車等のシェアリングシステムによる域内交通の整備

〔ものづくり分野〕
 製品の種類・納期を判別し、最適な機械生産工程を組むシステムの構築

〔ビッグデータ活用分野〕
 小売業者と製造メーカーの購買データの共有による仮想大企業化

〔地域課題解決分野〕
 冷蔵庫内のセンサー管理による中山間地域の配達システムの構築

《 IoTビジネスの創出 》

プロセス・イノベーション [製造工程やサービス工程の変革]

プロダクト・イノベーション [先進的な製品やサービスの創出]

「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について

《経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

高度機能統合や物流改革、IoT活用等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援

- コンビナートの国際競争力強化に向けた共同プロジェクトに対する支援の充実

現状

○瀬戸内沿岸のコンビナートは、我が国及び本県の基幹産業として、高い付加価値を創出し、経済的発展を支えるとともに、多くの雇用を創出

1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり付加価値額

全国第1位

基礎素材型産業の製造品出荷額等

4.3兆円(製造業の約7割)

○「やまぐち産業戦略推進計画」の重点戦略として「瀬戸内産業再生戦略」を位置付け、コンビナートの国際競争力強化に向けた取組を推進

- ・産業インフラ整備(物流拠点港湾の機能強化、工業用水の安定供給等)
- ・コンビナート企業間の連携促進

山口県コンビナート連携会議

宇部・山陽小野田地域
コンビナート
企業連携検討会議
12社(座長:宇部興産(株))

周南地域
コンビナート
企業連携検討会議
16社(座長:出光興産(株))

岩国・大竹地域
コンビナート
企業連携検討会議
9社(座長:日本製紙(株))

※周南地区では苛性ソーダを軸とした無機化学と石油由来の有機化学が融合、宇部・山陽小野田、岩国・大竹地区は高機能製品の製造が事業の中核であり、広域連携による競争力強化の高いポテンシャルを保有

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化
 - コンビナートの成長、高度化投資の活発化や地域間連携機運の高まり
- ⇒コンビナート企業による「次世代コンビナート」連携モデルの検討開始

<「次世代型コンビナート」連携モデルイメージ>

- ・原料、副生物、エネルギーの有効活用や設備の共同利用・高度化、製品の高付加価値化など地域内コンビナートの「高度機能統合」
- ・輸出機能の強化などコンビナート間の広域連携による「共同物流改革」
- ・「IoT活用」による生産システムの統合・最適化やプラント保安の強化

課題・問題点

- ・企業、異業種間における共同プロジェクトの円滑な推進を図るには、国等における産業政策推進の観点からの投資計画や協力体制の構築に向けた強力な支援が必要
- ・コンビナートの機能統合による国際競争力の強化を図るには、石油精製のみならず、石油化学、化学等幅広い関連業種における原料、副生物、エネルギー源等の効率的な活用や製品の高付加価値化、保有資産(石油精製含む)の有効活用が必要

- ・経済再生に向けた石油、石油化学、化学産業等の国際競争力の強化(コスト競争力の強化や高付加価値化、国内研究開発拠点の充実等)
- ・地域の経済活性化や雇用の確保、エネルギーセキュリティの確保

「次世代型コンビナート」連携モデル

【事業展開イメージ】

地域内コンビナート連携【周南地域】

Aコンビナート

原料、副生水素等
有効活用

A工場

設備、エネルギー
共同・有効利用

E工場

B工場

製品高付加価値化
・設備高度化

D工場

C工場

IoTによる
生産革新・予知保全

物流インフラ

コンビナート間
広域連携
～バーチャルコンビナート～

生産構造
・システム

Bコンビナート

F工場

H工場

G工場

L工場

I工場

K工場

J工場

Cコンビナート

石油コンビナートの立地基盤整備に向けた補助事業を活用し、連携を強化

国際競争力の強化

地域経済の活性化

雇用の確保

エネルギー
セキュリティの確保

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港（下松地区：棧橋、徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）
- 宇部港（本港地区：航路）

2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

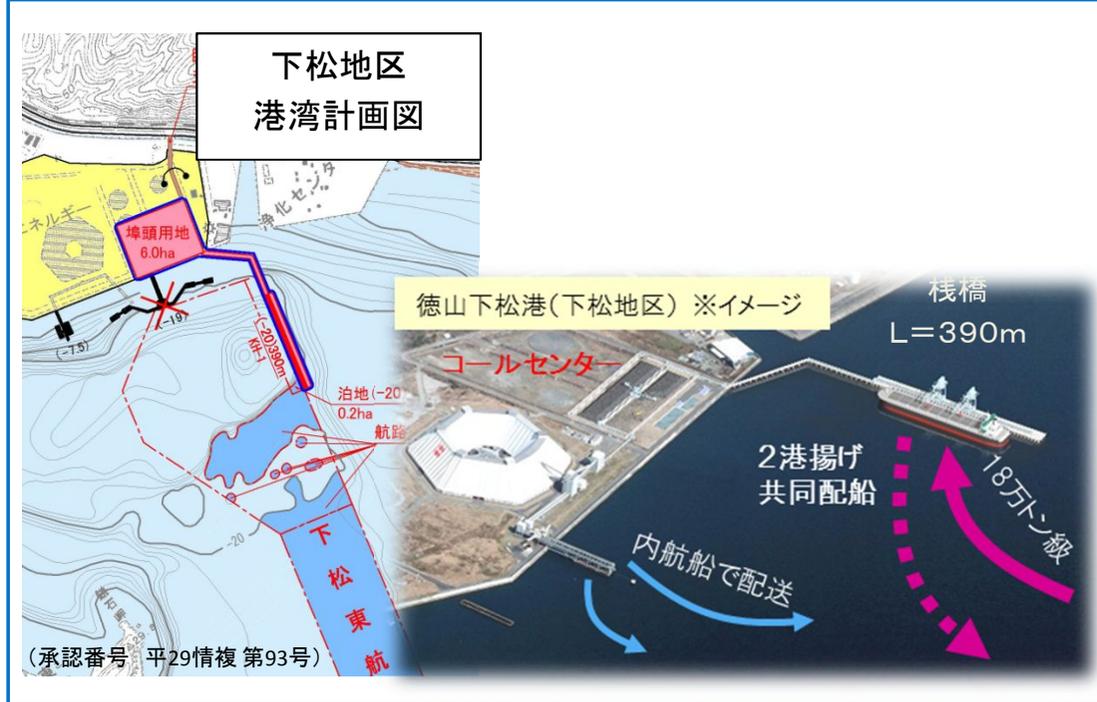
- 港湾運営会社を核とした企業間連携強化への支援
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充（とん税の減免、民間整備に対する補助等）
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の実現に向け、育成プログラム（下松地区の棧橋、徳山地区、新南陽地区及び宇部港の航路・泊地等を計画）に沿った施設整備を継続中
- ・企業間連携により石炭共同輸送（共同配船、2港揚げ）が実現し、民間ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が、国から特定貨物輸入拠点港湾に指定

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶をはじめとした大型船の入港実現が必要
 - ①優先的な予算配分が必要
 - ②石炭の共同輸送の促進など、企業間連携の強化が重要
 - ③運用面での改善が必要



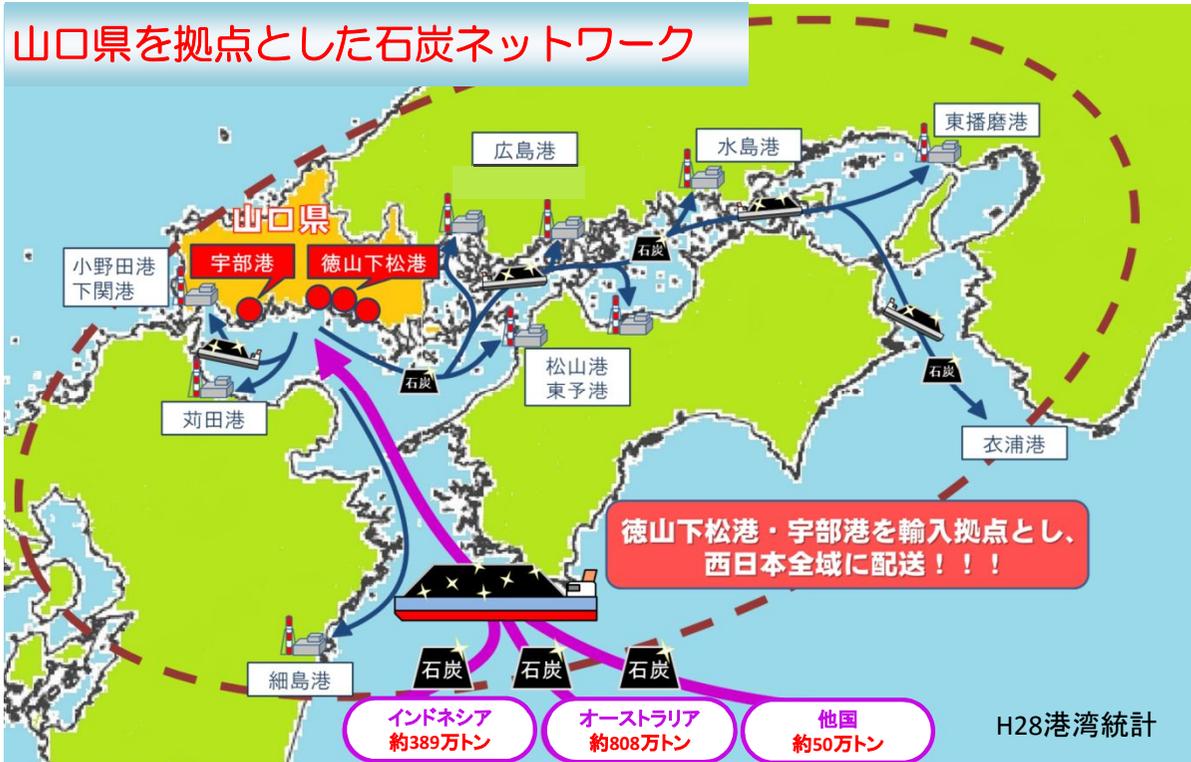
効果

- 原料コスト、エネルギーコスト等を低減させることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際競争力を強化
- 2港4地区の関係企業の連携に加え、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

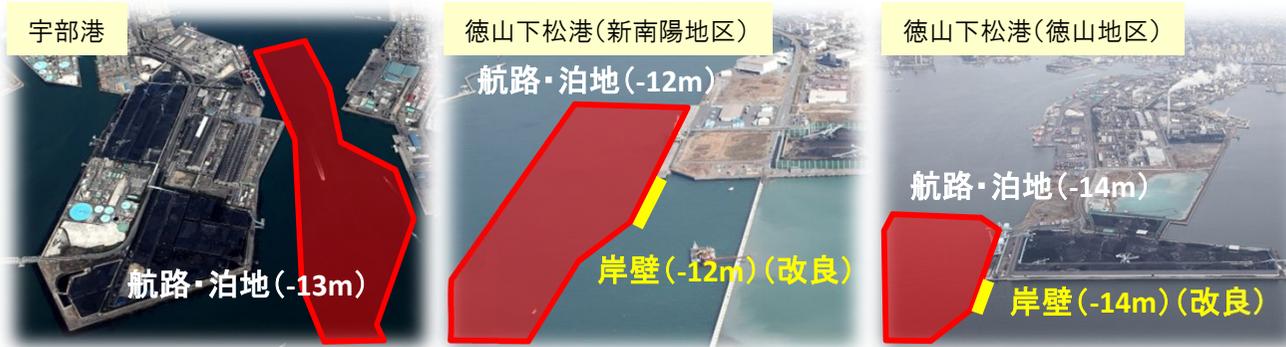
**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。

山口県を拠点とした石炭ネットワーク

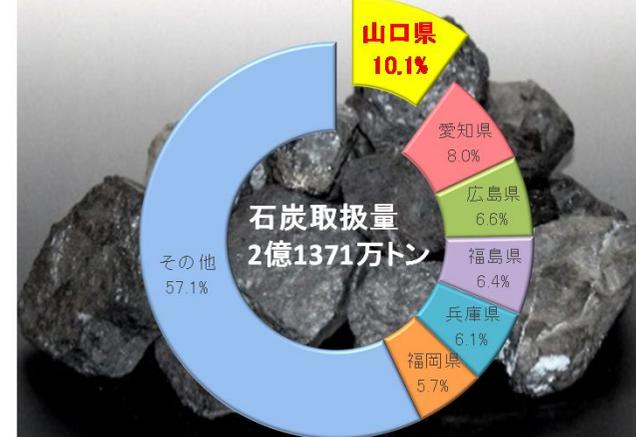


出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>



山口県の石炭取扱量は日本一

【H28石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H28石炭取扱貨物量 移出】



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))の整備促進

2 重要港湾の整備

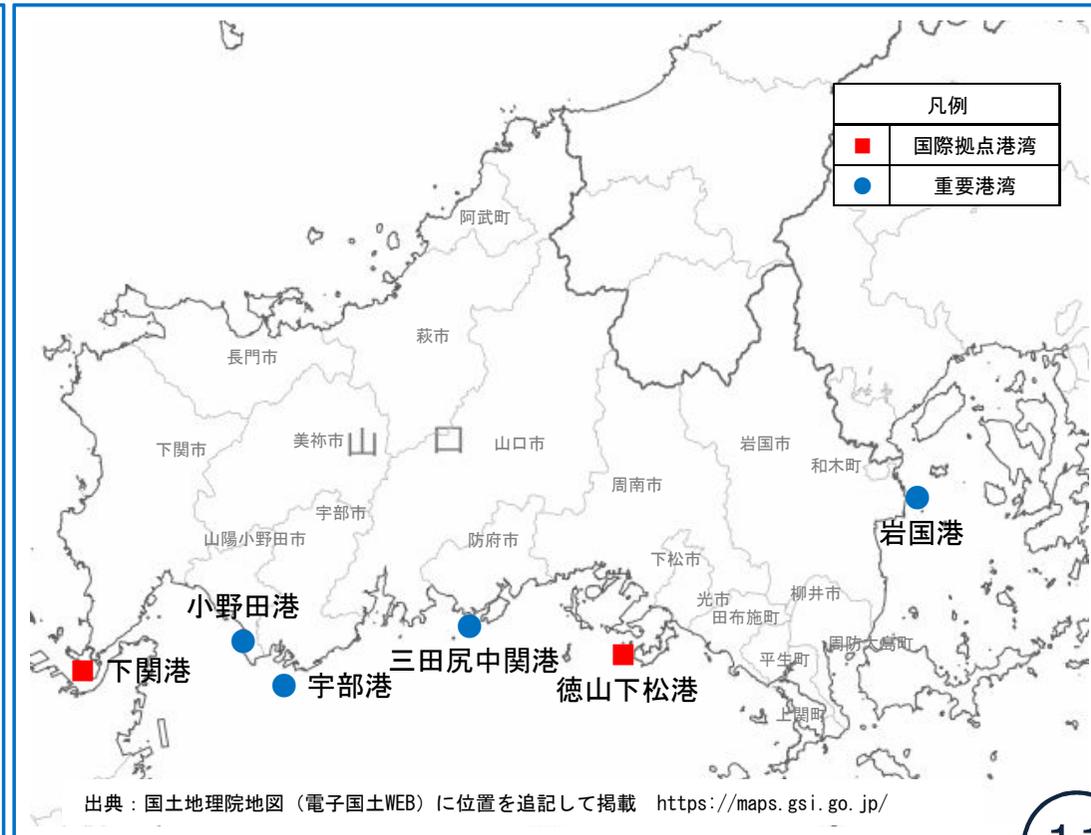
- 岩国港(臨港道路、老朽化対策)の整備促進
- 三田尻中関港(老朽化対策)の整備促進

現状

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行
- ・大規模地震時の港湾機能確保が不十分

課題・問題点

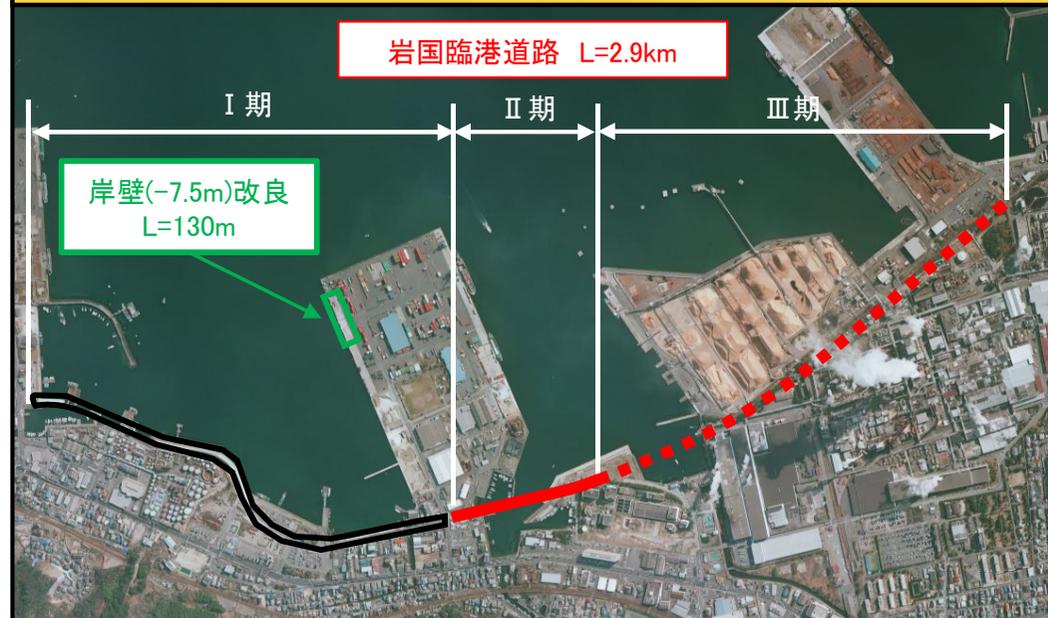
- ・県内企業の国際競争力の強化を図るため、引き続き、直轄事業や補助事業を活用し、重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要
 - 下関港・・・国際物流ターミナルの機能強化促進が必要
 - 岩国港・・・臨港道路の整備促進が必要
 - 三田尻中関港・・・コンテナターミナルの再編整備促進が必要
- ・岸壁等の老朽化対策や岸壁改良などを着実に進めていくためには、継続的な予算確保が必要



下関港（長州出島）



岩国港



三田尻中関港（中関地区）



三田尻中関港（三田尻地区）



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路、下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(周南立体、富海拡幅)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道188号(岩国駅前交差点改良)の事業促進
- 国道188号(岩国市(藤生～長野付近)、柳井市南町～平生町築廻)の早期事業化 等

4 道路関係予算の総額確保

現状と課題

・都市部の幹線道路では、慢性的な渋滞が発生



・産業拠点や観光地へのアクセス道路に、事故危険箇所等が存在



・都市間を連絡する幹線道路で、大雨や補修工事等による通行規制が頻発



- 産業力・観光力の強化等を支援し、渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保を図るとともに、災害時等にも機能する信頼性の高い幹線道路ネットワークを構築することが不可欠
- 依然として厳しい財政状況の下、計画的かつ着実に道路整備を進めるため、所要の予算を確保することが必要

やまぐちの未来を拓くみちづくり

※やまぐち未来開拓ロードプラン(H28.6策定)における基本目標

～将来にわたって、元気な産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らすことができるやまぐちのみちづくり～

産業維新

～産業力を大きく伸ばす～

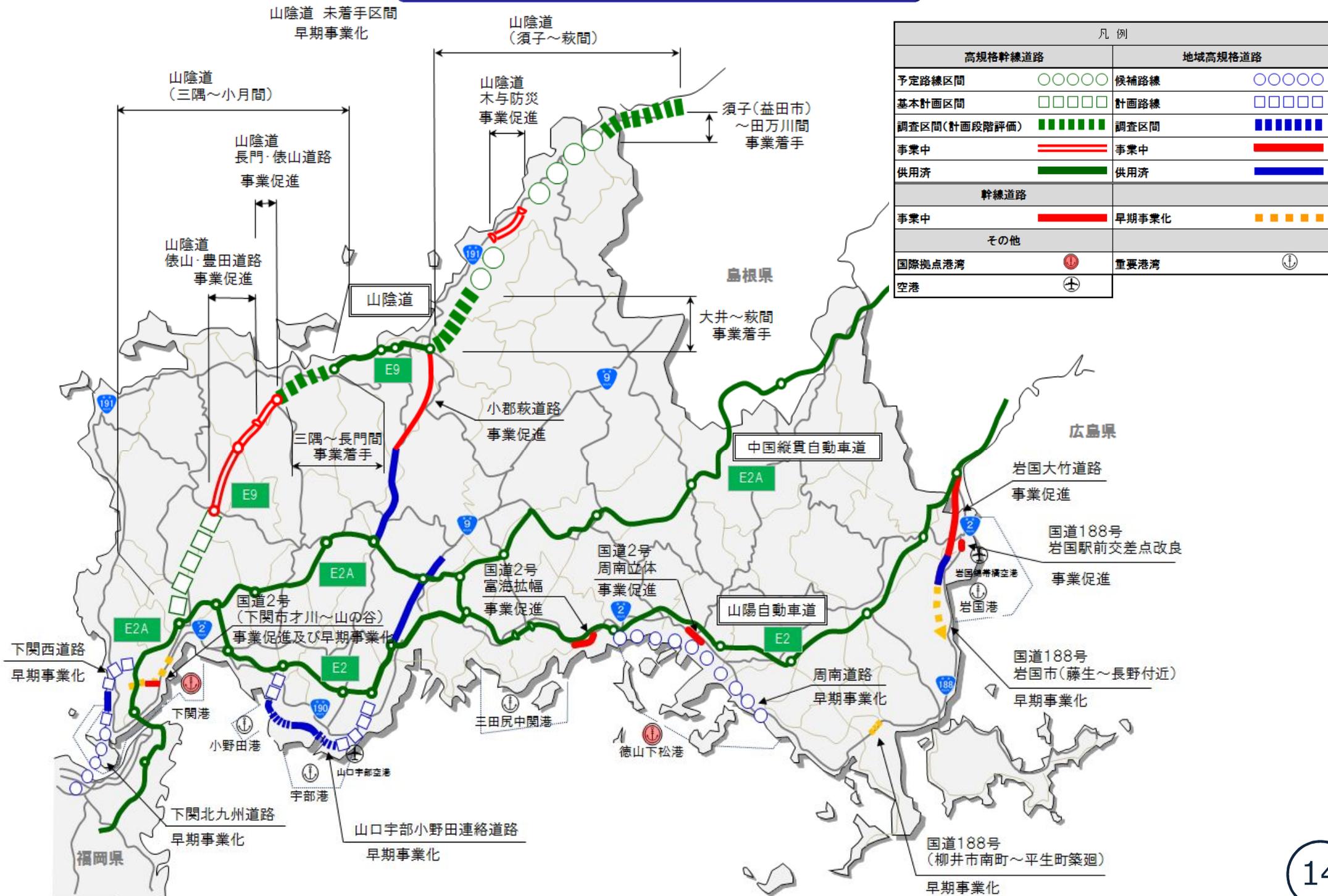
大交流維新

～人やモノの流れを飛躍的に拡大する～

生活維新

～安心して暮らし続けることができる基盤を築く～

山口県の幹線道路網図



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給の確保

《経済産業省》

提案・要望

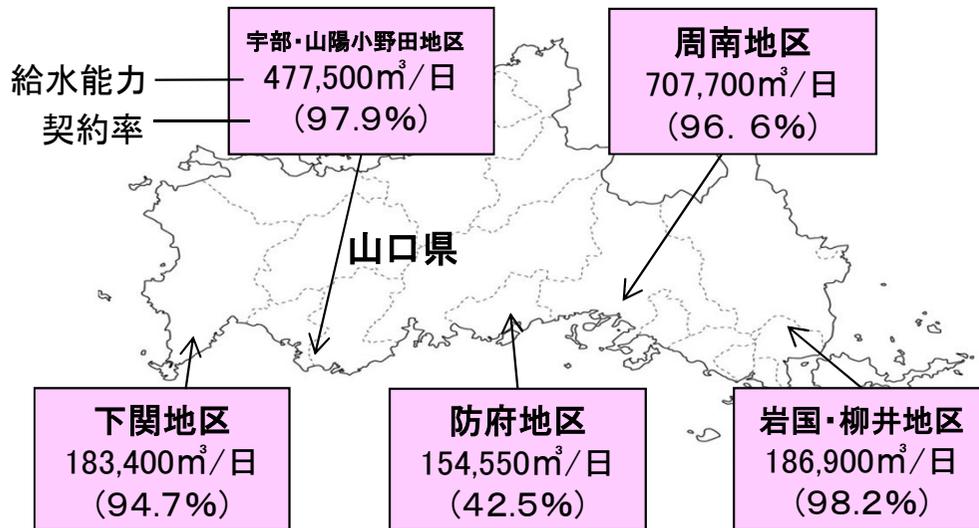
1 工業用水の広域的な供給体制の構築

- 周南工業用水道拡張事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

2 工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 老朽化・耐震化対策に係る国庫補助金の予算枠の拡大

現状



- ◆ 瀬戸内沿岸部で14の工業用水道事業を展開
- ◆ 全国1位の給水能力 ⇒ 約171万m³/日
- ◆ 全国1位の契約水量 ⇒ 約157万m³/日
- ◆ 管路 229km、隧道 76km

課題・問題点

1. 周南地区の慢性的な工業用水不足の解消
 - ・過去10年間の平均自主節水日数: 103日
 - ・過去10年間の最長自主節水日数: 252日(2008年度)
2. 急速に進む管路等の老朽化への対応
 - ・2017年度時点で法定耐用年数の40年を経過した施設の割合は約35%。10年後には約77%に拡大

- 「周南工業用水道拡張事業」
⇒ 工業用水の広域的な供給体制の構築
- 「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」
⇒ 老朽化対策等の計画的な推進

工業用水道事業補助金の予算枠の拡大
本県の事業に対する国庫補助金の確実な予算措置

工業用水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し主要管路を二条化
- ・ 2019年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
総事業費 約38億円
事業期間 2010～2023年度



工業用水の広域的な供給体制の構築

○周南工業用水道拡張事業

- ・ 光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用水に転用し、新たに日量14,100m³を周南地区に供給
- ・ 2019年度は導水管工事、導水ポンプ場工事等を実施予定
- ・ 2019年度にて事業は完了予定
- ・ 総延長 約10km
総事業費 約40億円
事業期間 2013～2019年度



水素利活用による産業振興と地域づくりについて

《経済産業省／環境省》

提案・要望

1 水素供給インフラの整備促進

- 水素ステーションの設置及び運営に対する支援の継続・拡充
- 燃料電池フォークリフト向け小規模水素充填設備の設置に対する支援及び水素ステーションからの水素供給に関する規制緩和
- 再生可能エネルギー活用型水素ステーションの設置及び運営に対する支援の継続・拡充

2 水素利活用による産業振興に向けた支援

- 下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造など先導的事業に対する支援

3 水素利活用による地域づくりに向けた支援

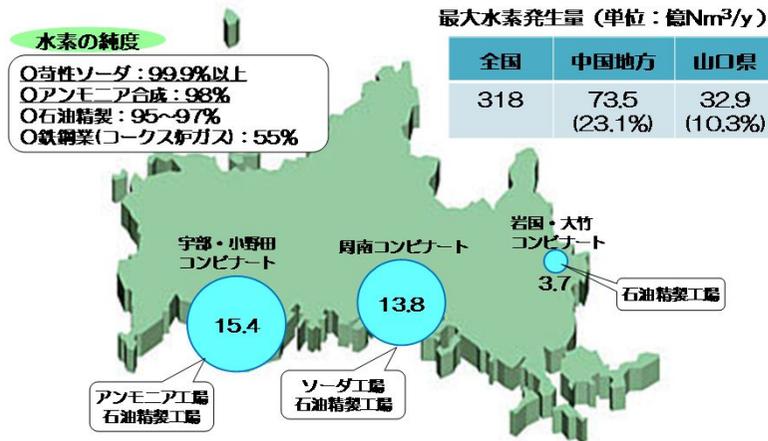
- 中山間地域などにおける再生可能エネルギー由来の水素利活用モデルへの支援
- 地域における水素利活用のための各種基準の制定（パイプライン敷設）

現状

山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・周南市で、中・四国、九州地方初となる液化水素製造工場の操業開始（平成25年6月）
- ・周南市で、中・四国地方初となる水素ステーションの運用開始（平成27年8月）

山口県の水素生産量



経済産業省中国経済産業局（平成20年3月）
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

国の動き

[エネルギー基本計画]（平成26年4月）
・“水素社会”の実現に向けた取組の加速化について記載

[水素・燃料電池戦略ロードマップ]
（平成26年6月、28年3月改定）
・水素社会の実現に向け、今後の水素エネルギーの利活用のあり方について記載

[水素基本戦略]（平成29年12月）
・2050年を視野に入れ、将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンを記載

課題・問題点

- 1 水素供給インフラの整備
水素供給インフラの整備促進を図るためには、水素ステーションの設置・運営に対する支援が必要であり、水素需要の創出に向けては、規制緩和により水素供給インフラの増加を図ることが必要。また、再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの普及に向けて、設置・運営に対する支援の継続・拡充が必要。
- 2 水素利活用による産業振興
地域の資源・技術などを活用して、安価かつ大量に水素を製造・供給する技術開発を支援することにより、県内産業の振興に繋げることが必要。
- 3 水素利活用による地域づくり
水素利活用による地域づくりを広く普及させていくため、中山間地域などにおける取組が必要。また、水素利活用を進めるための各種基準の制定などが必要。

～「水素先進県」を目指して～

水素利活用による産業振興と地域づくりの推進

本県の水素ポテンシャルを活かし、製造から貯蔵、輸送、供給、消費までのインフラ整備・運営支援等により、水素利活用による産業振興と地域づくりを一体的に進め、地域経済活性化と雇用創出を図る。

水素ポテンシャル

- 全国の1割を生成
- 高純度（99.9%以上）
- 多数の取扱企業

これまでの主な実績

- 液水工場誘致
- 液水S T誘致
- 全県組織設置

現在の展開方針

※国の方針に呼応

水素先進県

- ①インフラ整備
- 水素S Tの誘致拡大等

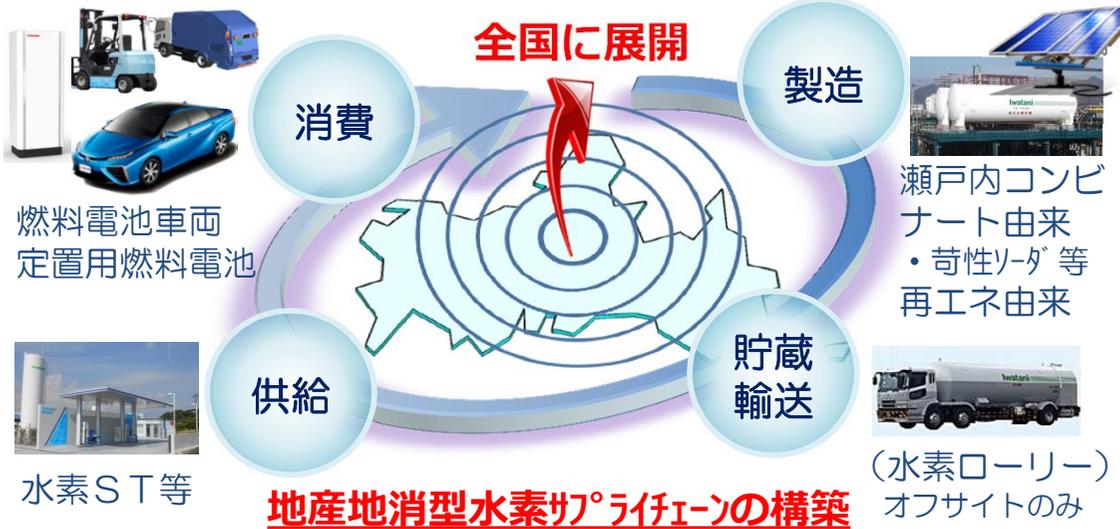
- ②産業振興
- 研究開発・事業化の推進

- ③地域づくり
- 〇〇地域普及
 - 関連製品導入



①インフラ整備

- 水素S Tの設置及び運営への支援の継続・拡充
- 燃料電池フォークリフト向け小規模水素充填設備の設置への支援及び水素S Tからの水素供給に関する規制緩和
- 再生可能エネルギー活用型水素S Tの設置及び運営への支援の継続・拡充



国際水素・燃料電池展 (FC EXPO2018)の山口県パビリオンは多くの来場者で賑わう

地産地消型水素サプライチェーンの構築

②産業振興

- 下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素の製造（右参考）など先導的事業への支援



山口大学等が周南市の浄化センターで技術調査を実施 (H29)

③地域づくり

- 中山間地域などにおける再生可能エネルギー由来の水素利活用モデルへの支援
- 地域における水素利活用のための各種基準の制定（パイプライン敷設）



長州産業(株)など県内企業13社による再エネ水素S Tの開発

若者・女性に魅力ある雇用の場の創出について

《経済産業省》

若者・女性に魅力ある雇用の場の創出に向けた税制優遇措置の拡充等

- 企業の本社機能の移転・拡充の促進
 - ・ 地方拠点強化税制における特定業務施設の対象の拡大(情報処理サービス部門、購買部門、営業部門等)
- 地方における都市型サービス産業等集積拠点の整備の促進
 - ・ 中心市街地活性化法の拡充による都市型サービス産業等の集積拠点の整備に対する税制支援等
- 地方での情報関連産業の集積の促進
 - ・ 業務の発注先を地方に分散させる企業の取組を支援・促進する制度の創設
 - ・ IT人材育成に対する支援

提案・要望

現状

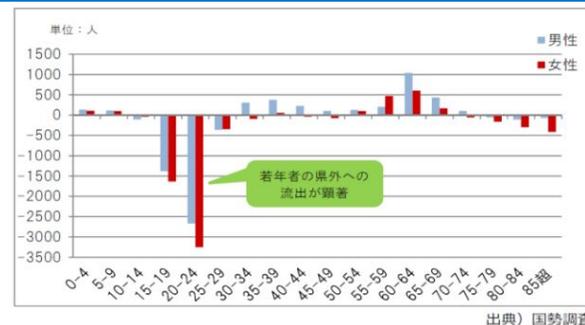
《山口県の現状》

- 若者や女性の県外流出
 - ・ 15歳-29歳の若者の転出が転入を超過
 - ・ 県内大学卒業者の69%が県外へ流出

《山口県の取組》

■ 山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

政策の基本目標	産業振興による雇用の創出 ▶ 5年間で若年層6,000人の雇用の場を確保
具体的な施策展開	新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進 ▶ 5年間で累計250社以上
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進 ▶ 情報収集・情報発信力・企業誘致推進体制の強化 ▶ 支援制度の充実 → 本社機能移転・情報通信産業への支援 ▶ 政府関係機関の県内移転の促進(H29:JAXA関連施設)



課題・問題点

■ 若者や女性の県外流出に歯止めをかけるためには、情報関連産業などの若者や女性にとって魅力ある雇用の場の創出が必要

【雇用増に対する支援】

→ 地方拠点強化税制において、本社機能以外につき対象を拡充する等の支援の強化が必要

【雇用の場の整備に対する支援】

→ 当県では市街地での事務職向けの事務所が不足企業進出の受け皿整備が必要

【情報関連産業の集積に対する支援】

→ 企業の本社がある首都圏に仕事が集中地方へ立地する企業への支援や地方での受注機会の拡大に向けた支援が必要

若者・女性に魅力ある雇用の場の創出について

①企業の本社機能移転等に対する支援

■ 地方拠点強化税制での特定業務施設の対象を拡充

若者の意見

女性の意見

地方における事務職向けの
職場が不足



現行の支援対象
(本社機能)

事務所

研究所

研修所

工場内の研究
開発施設

支援対象を拡充
(本社機能以外)

営業部門

購買部門

情報処理
サービス部門

②都市型サービス産業の集積拠点整備に対する支援

■ 中心市街地活性化法による支援の拡充

企業の意見

市町の意見

市街地における事務職向けの
企業進出の受け皿が不足



認定中心市街地活性化基本計画

重点的な支援

認定基本計画への支援措置(既存制度)

法令上の特例・交付金・税制・融資 等

市街地の整備改善

特定福利施設の整備

まちなか居住の推進

商業の活性化

都市型サービス
産業集積拠点
(オフィスビル)が
支援の対象と
なるよう拡充

若者等に魅力ある雇用の場の創出

③地方での情報関連産業の集積の促進

■ 地方への業務発注拡大を支援

- ・業務の発注先を地方に分散させる企業の取組を支援・促進する制度の創設
- ・IT人材育成に対する支援

地方における
受注機会の拡大



～ 県の新たな取組 ～
衛星データを活用した情報関連産業
の集積・振興

JAXA西日本衛星防災利用研究センター
(宇部市)

連携・協力

県産業技術センター

山口大学

支援・人材供給

県内企業(ソフトウェア業等)